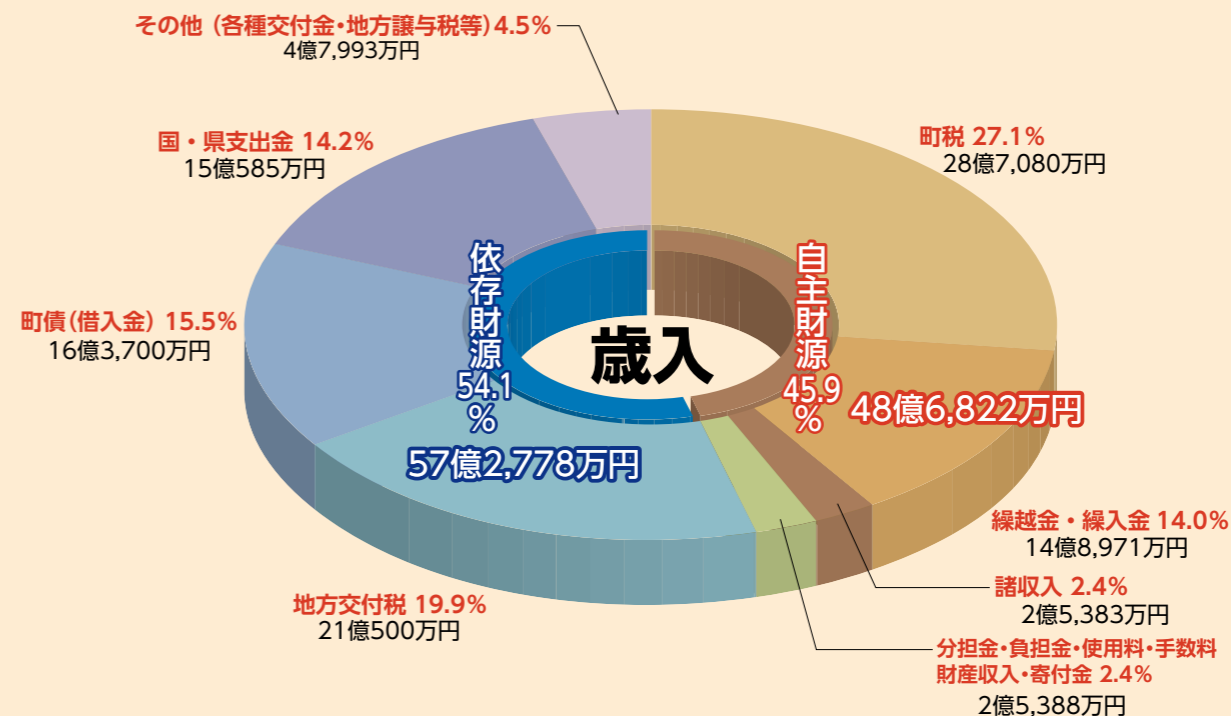


平成29年度一般会計予算

平成29年度特別会計

(単位:万円、%)

特別会計	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	204	196	▲8	▲4.2
土地取得造成事業	1	1	0	0.0
国民健康保険事業	21億2,254	21億5,292	3,038	1.4
後期高齢者医療事業	1億6,591	1億7,151	560	3.4
介護保険事業	14億2,759	15億1,558	8,799	6.2
下水道事業	13億4,820	13億2,612	▲2,208	▲1.6
合計	50億6,629	51億6,810	10,180	2.0

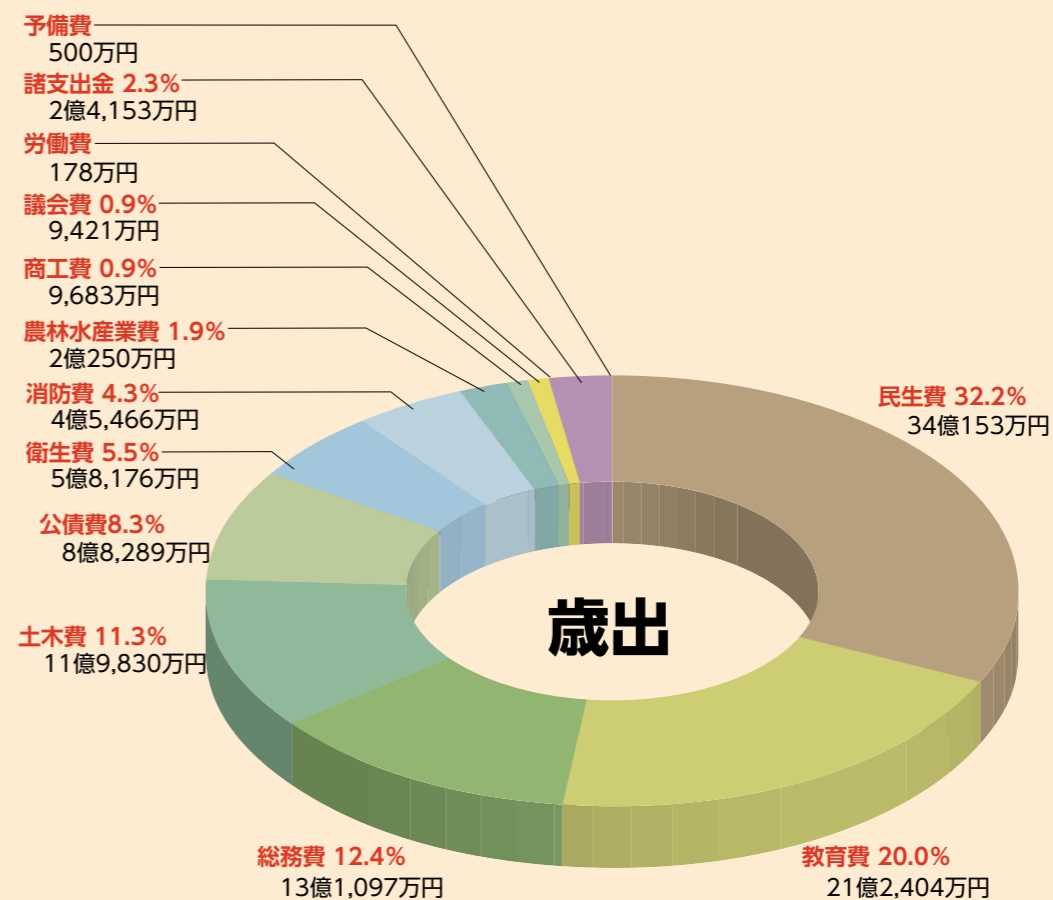


当初予算規模の年度別推移

(単位:万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	84億1,400	87億600	91億2,900	92億6,400	99億9,800	105億9,600
特別会計	42億7,883	44億9,020	47億3,247	50億248	50億6,630	51億6,810
合計	126億9,283	131億9,620	138億6,147	142億6,648	150億6,430	157億6,410

一般会計 105億9,600万円



一般会計予算の討論 (3月23日)

反対討論

町民福祉・教育に寄与する予算については賛成する。
 公共施設のトップランナー制度で交付税や交付金の拠出条件を変えることにより、基礎自治体にも低賃金雇用を迫る仕組みを作り上げている。人事評価制度を重視し、過重労働を改善しないで臨時職員などを増やせば、町民奉仕の精神は希薄する。正規労働が当たり前の労働環境を公共機関から進めていくべきだ。最低賃金を保障できないトップラン

辰巳 保議員

ナー制度は中止すべきと考える。定員オーバーした学童保育所の一年後の対策として、様々な形態の学童保育の実施を協議することのあるが、行政の果たすべき役割を民間に委ねることを意味している。
 学校給食については、今まで直営だったアレギー対応食が委託になればその中身が見えにくく指導が入りにくい。直営にこしたことはないことを提案する。以上をふまえて反対する。

賛成討論

平成29年度は、総合計画の見直し年度であり、町の将来の方向性を決める重要な1年になる。合併後、初の100億円を超える予算となった。増額となった大きな理由として、

河村 善一議員

生徒数増による愛知川東小学校等の校舎増築事業、老朽化によるけんこうプール・ハートイーターセンターの改修事業など、町内施設の早急な対応のための予算計上がある。このような事業に対して、国庫補助金の活用や有効な交付税措置のある起債

を充当するなど、財源確保の努力がみられ、一般財源をいかに減らして事業を実施していくかを常に追及している町の姿勢を見た。
 きめ細かなソフト事業の計上もあり、今後の人口減少問題を見据えた空家対策に関する施策の推進、地方創生推進交付金を活用した事業の展開、財源確保と町の魅力を発信するツールとなる「ふるさと納税事業の拡大」など、愛荘町の特色を活かせる予算の確認もできた。

※各項目で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。